

まちづくりの目標	5	誰もが学び、成長できるまち
政策	2	自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします
施策	3	一人ひとりに応じた支援教育を充実するまちにします
		担当部(統括部) 次世代育成部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
障害に対する理解が進み、障害のある子どもが安心して学んでいます。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	子どもたちだけでなく、すべての保護者が障害者理解教育についての情報を受け止めている	保護者や市民は、中学校区の障害者理解教育の目標と内容を知っている	保護者や市民は、中学校区の障害者理解教育の目標と内容を知っている	保護者や市民は、中学校区の障害者理解教育の目標と内容を知っている	保護者や市民は、子どもから大人までの障害者理解教育を理解している	保護者や市民は、子どもから大人までの障害者理解教育を理解している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
支援教育の指導内容が充実し、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた指導や支援ができています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	学校は、支援教育についての理解を深める体制づくりと教育技術の向上に取り組んでいる	学校は、支援教育についての理解を深める体制づくりと教育技術の向上に取り組んでいる	学校は、障害のある子どもたちの個々のニーズに応じた、個別の支援体制を確立させている	学校は、障害のある子どもたちの個々のニーズに応じた、個別の支援を行っている	学校は、障害のある子どもたちの個々のニーズに応じた、個別の支援を行っている	学校は、支援教育全般について深い理解のある体制づくり、個別の支援体制を確立している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
大阪府立支援学校との交流や連携が進んでいます。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	教育委員会は、大阪府立支援学校開校に向けて情報収集を行い、市民に必要な情報を発信している	教育委員会は、大阪府立支援学校開校に向けて情報収集を行い、市民に必要な情報を発信している	教育委員会は、大阪府立支援学校の見学会や説明会について、市民に十分に発信できている	教育委員会は、大阪府立支援学校の見学会や説明会について、市民に十分に発信できている	教育委員会は、新校も含めた府立支援学校と交流や連携を進めている	教育委員会は、新校も含めた府立支援学校と交流や連携を深めている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
支援教育に係る研修の実施回数	目標	—	—	—	—	9回	10回	10回	11回	11回	12回
	実績	2回	8回	8回	9回	8回					
保育所・幼稚園・小中学校への巡回相談の回数	目標	—	—	—	—	66回	67回	67回	68回	68回	70回
	実績	30回	30回	33回	66回	69回					
大阪府立支援学校との交流・連携の実施回数	目標	—	—	—	—	18回	20回	22回	24回	26回	30回
	実績	2回	9回	12回	16回	12回					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎支援教育の充実		平成25年度事業費計				
		46,195千円				
個別の教育支援計画を活用し、大阪府立支援学校をはじめ、関係機関や専門機関と連携して、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援を行います。						
平成25年度事業	非常勤職員等雇用事業45,730千円・特別支援教育推進事業465千円(教育政策課)					
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進
取組実績	支援教育担当者や研修会で組織的な対応について確認を行った。					
成果	各校で支援が必要な児童生徒に対して、複数の立場からの支援が行われた。					
次年度課題	校内体制が工夫できている学校の取組みを共有し、他校でも取り入れることが必要である					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施
取組実績	保育所・幼稚園に対する巡回相談を8回実施した。					
成果	支援が必要な幼児への具体的な見立てをもとにした効果的な支援が実施できた。					
次年度課題	全ての相談希望に沿った巡回相談の実施を行うことが望まれる。					
計画	障害児への個別の支援計画の活用の見直し	障害児への個別の支援計画の改訂	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の確立	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施
取組実績	支援学級担任、支援教育コーディネーターを対象とした研修会の中で、支援計画の活用について周知を行った。					
成果	就学前教育機関からの引き継ぎが充実した。					
次年度課題	支援学級在籍以外の児童生徒へも活用し、効果的な引き継ぎを行う必要がある。					

○学校全体での支援教育の充実 平成25年度事業費計
465千円

通常の学級に在籍するLD、ADHDを含む障害のある子どもへのきめ細かな指導を行います。

平成25年度事業 特別支援教育推進事業465千円(教育政策課)

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実
取組実績	学校だよりや懇談会などで支援コーディネーターの業務について保護者へ周知を行った。					
成果	支援コーディネーターの業務について保護者の理解が進んだ。					
次年度課題	支援コーディネーターの業務が複雑化しており、整理が必要である。					
計画	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進
取組実績	「発達障害の特性の理解」や「ユニバーサルデザインの授業づくり」といった研修会を実施した。					
成果	軽度発達障害理解が推進され、掲示物の量や場所などを考慮するといった、障害特性に応じた教室環境づくりが進められた。					
次年度課題	市全体での教職員研修と各校での研修を上手に繋ぐ必要がある。					
計画	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信
取組実績	市教育委員会と学校から「通級指導教室」についての情報を保護者へ配付した。					
成果	支援コーディネーターを窓口とした支援学級見学会等により保護者の理解が進んだ。					
次年度課題	通級指導教室の見学を複数回実施することが望まれている。					

○教職員の教育技術の向上						平成25年度事業費計 2,202千円
教育センターの機能を充実し、研修や各学校間の連携などにより教職員の障害に対する理解を促進し、関係機関と役割分担しながら的確な支援を行います。						
平成25年度事業	教育指導研修事業2,202千円(教育政策課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催
取組実績	発達障害の特性理解などの研修会を8回実施し、例年より多くの参加者があった。					
成果	研修会へ参加した教職員が研修で学んだことを自校で実践することにより、校内支援体制の充実を図ることができた。					
次年度課題	通常学級担任の研修会への参加機会を増やすことが必要である。					

○義務教育就学の支援						平成25年度事業費計 90千円
障害のある子どもの義務教育就学のため、相談活動を充実します。						
平成25年度事業	就学児指導事業90千円(教育政策課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施
取組実績	私立幼稚園・保育園長会で障害児の就学についての周知を行った。また、体験入学を実施し、見学会や就学相談への参加者の増加が見られた。					
成果	小学校の支援学級の様子を保護者が知り、不安感の解消、期待感の増幅につなげることができた。					
次年度課題	私立の就学前機関との連携を推進していくことが必要である。					

○学校施設の整備						平成25年度事業費計 93,679千円
誰もが快適に利用できるよう学校施設のバリアフリー化を進めます。						
平成25年度事業	小学校耐震補強等事業54,509千円・中学校耐震補強等事業39,170千円(教育委員会総務課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	摂津小学校でエレベーター設置工事に着手	味生、鳥飼西、千里丘、第二中学校の耐震実施設計において、エレベーターの設置が可能か検討する	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーター設置の計画を検討	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーター設置の計画を検討	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーター設置の計画を検討	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーター設置の計画を検討
取組実績	摂津小学校でエレベーター設置工事に着手					
成果	車いす利用者や足を怪我した児童などが、容易に各階への移動が出来るようになった。					
次年度課題	順次、各校への設置を進めたいが、劣化調査の結果による外壁等の改修が新たに発生したので財政負担の増加が課題である。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

支援学校との連携						平成25年度事業費計
						465千円
市内に新設された大阪府立支援学校と連携・協力を図り、支援教育を充実します。						
平成25年度事業	特別支援教育推進事業465千円(教育政策課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	吹田支援学校鳥飼分校及び新校開校についての情報の発信	新校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	新校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	新校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	新校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	新校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携
取組実績	三島地区支援教育地域支援会と協議し、支援内容の検討を行った。また、説明会へは多数の保護者の参加があった。					
成果	新校開校について保護者が美感的に理解できたため、不安感の解消につながった。					
次年度課題	新校と巡回相談や研修での連携を図ることが必要である。					

地域交流の推進						平成25年度事業費計
						243千円
障害のある子どもとその保護者が、地域の子どもたちや保護者とのつながりを深めることを目的に交流会を実施します。						
平成25年度事業	土曜つながり推進事業243千円(教育政策課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	中学校区「つながり集会」などの校区交流を実施	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化
取組実績	5中学校区全てで実施し、各集会への参加者の増加があった。					
成果	地域の子どもたちや保護者とのつながりが深まった。					
次年度課題	教職員の参加者数を増加させることが必要である。					